

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 玉野市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 706-8510 玉野市宇野 1 - 2 7 - 1	
本票作成	部署名：市民生活部環境保全課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方公務（職員数：632名「令和4年度 玉野市の給与・定員管理等について」）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野市東清掃センター		玉野市槌ヶ原3072-5	
	②	玉野浄化センター		玉野市宇野3-42-1	
	③	玉野競輪場		玉野市築港5-18-1	
	④	玉野市庁舎		玉野市宇野1-27-1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 50 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和 元 年度)	(令和 4 )年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
	12,451 t CO <sub>2</sub>	9,968 t CO <sub>2</sub>	11,828 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 4 )年度排出量
	①	玉野市東清掃センター	6,560 t CO <sub>2</sub>
	②	玉野浄化センター	803 t CO <sub>2</sub>
	③	玉野競輪場	91 t CO <sub>2</sub>
	④	玉野市庁舎	448 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 2 年度	～	令和 6 年度	( 5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 4 )年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	19.9 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 施設の平米数当たりの排出量	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 4 )年度	目標年度
		197.446 kg CO <sub>2</sub> /( m <sup>3</sup> )	158.071 kg CO <sub>2</sub> /( m <sup>3</sup> )	187.566 kg CO <sub>2</sub> /( m <sup>3</sup> )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 4 年度)	達成率等
指標の状況				

【削減状況の自己評価】

エネルギー起源二酸化炭素排出量の大部分は電気の使用によるものであるが、競輪選手の宿泊施設や投票所等の更新工事を実施し、電力の使用箇所を削減した影響が大きい。また、本市は環境にやさしい電気を多く利用しているため、排出係数の抑制が図られていることも寄与している。  
 更に、令和4年度から、市内の家庭用可燃ごみを有料化としていることから、ごみ処理施設から発生する非エネルギー起源二酸化炭素も今後減少するものと考えられる。

**【推進体制】**

玉野市地球温暖化対策推進計画に基づき、エネルギー使用の削減に努める。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全事業所	(令和4年度実施分) 使用済封筒の再利用や使用済用紙の裏紙利用等、紙資源使用の合理化 ごみの排出時における分別、資源化の徹底 ミスコピーの削減、不要な印刷の抑制
市内照明	20Wの街路樹灯約330灯をLED灯に変更した。
市内照明	(今後実施予定分) 20Wの街路樹灯約330灯をLED灯に変更する。

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

冷暖房設備の使用電力低減のため、クールビズ及びウォームビズ運動に取り組んでいる。  
ノーマイカーデーを実施し、燃料の削減と通勤方法を見直すきっかけとした。  
ノー残業デーを設け、ワークライフバランスの充実と使用電力削減に取り組んだ。